

日本がとるべき大戦略——国際環境の変化と同盟

川崎 剛（サイモン・フレーザー大学 准教授）

今日のお話は、最近上梓しました『大戦略論——国際秩序をめぐる戦いと日本』を土台としたものですが、問いと答えという方式になっております。問いは次のものです。「変化している国際環境のもと、日本が採用すべき大戦略は何か、そして、その中でどういった同盟政策をとればよいのか。」まず、大戦略は変化する国際環境に対して日本がとるべき大作戦であって、そのうえで同盟政策というのは大戦略の手法の一部であるという論理構成になっております。大戦略、国際環境、そして同盟と、この3つがキーワードになっているわけです。

そして答えは（少々長いのですが）次のものです。「第二次世界大戦後に打ち立てられた米英を中心とする国際秩序に関して、現状維持陣営とそれに挑戦する現状打破陣営（台頭する中国がその筆頭）との間での権力闘争が激化している。この国際秩序戦において、現状維持陣営の一員である日本が陣営勝利に貢献すること、それこそが日本が採るべき大戦略の第一義的な戦略目的であり、目的達成のために外交・軍事・経済・文化等々の諸政策を体系的に実施していく必要がある。そのうちの一政策が同盟政策であって、日本は日米同盟強化策はもとより豪印さらには NATO との協商政策を実施すべし。こういった自陣営結束策と並行して、機会があれば対抗陣営に対して分断工作を実施すべし。」

最初のところが「変化している国際環境」にかんする現状認識にあたります。つまり「第二次世界大戦後に打ち立てられた米英を中心とする国際秩序に関して、現状維持陣営と、それに挑戦する現状打破陣営（台頭する中国はその筆頭）との間で権力闘争が激化している」という箇所ですね。こういった状況は20年前にはなかったものです。

次にでてくるのが「国際秩序戦」という言葉です。略して秩序戦。これは私の本の中で出てくる言葉ですが、現存する国際秩序をめぐる陣営間の争いを指します。日本は現状維持陣営の一員として、この国際秩序戦に今、参加しています。現状維持陣営の一員である日本が、その陣営の勝利に貢献すること、それこそが日本がとるべき大戦略の最も重要な目的である、というわけです。副次的な目的もありますが、ここでは第一義的なものだけに話をとどめておくことにします。そして、この第一義的な目的を達成するために外交、軍事、経済、文化、宇宙、教育、観光等々の政策手段が使われるという設定になっています。

ここで注意していただきたいのは、大戦略の視点にたてば、経済関係や文化関係が政治関係ときれいに分かれているわけではない——分かれていると思うのは幻にすぎない——という点です。軍事関係と経済関係は分かれているんだと思われるかもしれません。実際、国際政治学での講義でも、国際政治経済学と安全保障分野研究とが分けられているのが普通です。ところが、政策レベルでは両者は繋がっております。あるいはそういうふうに想定しないと、大戦略家の発想が理解できないのです。例えば、ビスマルクやキッシンジャー、さらにはケナン、伊藤博文らがここでいう大戦略家たちです。

別の言い方をしましょう。軍事戦略というのは大戦略の手段のうちの1つにすぎません。ほかの手段として経済もあれば、国際制度や国際法を操作するというものもある。そういった様々な手段をくくる大枠こそが大戦略なのです。

少し話はズレますが、こういった発想で書きました私の本は従来の枠組みに収まりにくいのです。大学図書館や書店に行かれるとよくおわかりになると思いますが、大抵は日本外交の棚があって、その次は国際政治学という棚がある。その横に軍事と続きます。軍事の棚に行けば戦略論の本とかいろいろあるのだけれど、私が申し上げるような「平時において、軍事戦略の上にたつ大戦略」といったテーマに関するような本はなかなかそこでは見つかりません。また、日本外交の棚に行けば、「日本外交をどうすべきだ」といったたぐいの本はあります。けれど「日本の大戦略はどうすればよいのか」という本は無い。国際政治学の棚にいくと——実は私の本は国際政治理論にもとづいて議論が組み立てられているのですが——大戦略に関する本はこれまた見当たらない。「国際政治理論に基づいて大戦略論を構築する」という発想がないのです。というこ

とで、この三者を全部つなげてしまうというのが私の本の主旨なので、そういう意味では毛色の変ったものと言いましょうか。

いずれにしましても、国際秩序戦において勝利すること、そういった目的を達成しようとする総合的な作戦が大戦略で、目的達成の手段として様々なものが同時に使用される、という点をご理解ください。

そういった手段の一つが同盟政策に他なりません。同盟政策の中身は何であれ、大戦略の枠の中で考えると、現状維持陣営対現状打破陣営といった政治的闘争の中で使われる手段のうちの一つが同盟政策であるということです。実は、軍事同盟のほか協商、つまりアライアンスとアラインメントという二つの同盟政策があります。両者の違いは後ほど説明いたします。ここでは、陣営間闘争という文脈においてこういった手段が使われるという点を押さえてください。

同盟政策は、自分の陣営の結束を強めるために使われることもあれば、相手側陣営を分断するために使われることもあります。例えば、現状維持国としての日本にとっては、日米同盟強化策はもとより、オーストラリアとインド、さらには NATO に対して協商政策を実施していくことが自陣営の結束を高めていくこととなります。これに対抗して、現状打破勢力である中国とロシアは、現状維持陣営に対して分断工作をどんどんやっています。日本のニュースではわかりにくいかもしれませんが、私のような海外にいる人間から見ていると、「ああ、またやっているな」と思うことが多々あります。このように、同盟政策には二つの面があります。

以上が今日のお話の骨格です。以下、いわば「肉づけ」をしていきます。その前に、一つ比喩をお話しさせてください。それは「徳川の世」の比喩です。

「徳川の世」ってありましたよね。徳川幕府の時代つまり江戸時代のことです。この時代、外様大名がいました。中でも有力だったのが長州と薩摩ですが、長州・薩摩連合が江戸時代の終わりごろには現状打破勢力になるわけです。他方、幕府側が現状維持陣営。これら現状維持陣営と現状打破陣営がぶつかって戊辰戦争が起こり、その結果、明治国家ができたわけですが、戊辰戦争にいたる陣営間闘争が私が言う秩序戦に当たります。

あのような武力を行使するようなかたちで終わりましたが、武力が行使されない前の段階でも、様々な確執があります。その文脈の中で「誰が誰と組むの

か」という問題が生じます。これが同盟に関するものです。因みに、もともと薩摩は長州と組んでなかった。薩摩は公武合体派で徳川幕府を応援していましたよね。ところが、坂本竜馬が「薩摩と長州は組むべきだ」と西郷隆盛を説得し、薩長同盟が成立した。この同盟の究極的な目的は新しい政治秩序、自分たちに都合がいい政治秩序を作ることになりました。

こういった事例を思いながら私の話をお聞きいただくと、私の申しあげたいことがよくお分かりになると思います。藩が一つの独立国家と想定してください。そういった藩が連合をつくる。現状維持なのか、あるいは現状打破なのか。もちろん中立もあります。これら三者の間、あるいは二者の間で、いわゆる抗争、闘争が起こる。そのためには様々な手段を使うわけです。軍事もあります。がそれ以外にも。そういった状況を頭に思い起こしていただきたい。現代の国際社会にもそういう現象がある、というのが私の議論です。

こういう話になると、よく批判が出てきます。地球温暖化とか、人権問題とか、人類共通の問題として我々が解決しなければならない重要な問題が沢山あるので、そういった政治闘争にうつつをぬかしている暇はないはずだ、というものです。もっともなものだと思われるかもしれませんが。しかし、残念ながら人間というのは誠に悲劇的なもので、誰が天下を取るのかという話になるとこういった問題、つまり皆が協力して解決すべき問題は横に置かれてしまうのが実状です。皆さんが所属されている組織でも、ゴタゴタした人間関係があるのではないのでしょうか。なかでも「誰がボスになるのか」という話になると派閥ができて、派閥間闘争が起こる。そういった状況は人間社会が存続する限り生じます。団体の中だけでなく、団体の間でも起こります。例えば省庁間でも起こる。部族の間でも起こる。そして国と国の間でも起こります。現在、世界には193ほどの主権国家があって、これらの国々が国際社会を構成しているのですけれども、「誰がボスになるのか」という点に関して大国が日夜闘争を繰り返しているのです。

それでは、まず最初に、大戦略や国際秩序戦の視点にたてば現在の国際環境をどう把握すればよいのかという点をお話しします。その次に国際秩序の構成要素を説明いたします。最後に、軍事同盟と協商が果たす役割について解説します。

現在の国際環境

ここで話したいのは、国際秩序戦の観点からみた現在の国際環境と、その歴史的文脈です。

端的に言いまして、今ある国際秩序というのは、自由主義的国際秩序というものです。第二次世界大戦直後にアメリカとイギリスが中心になって構築しました。この国際秩序をめぐる陣営間競争がユーラシア大陸周辺で激化している。たまたま日本はそういう陣営間競争が激しい地域に位置しているのです——東アジアという。実は、冷戦時代においては東アジアは副次的な地位にしかありませんでした。最も重要であった地域はヨーロッパです。現在では、東アジア地域が中心的な陣営間競争の地域になってしまいました。アメリカと中国という二大大国が対峙している地域だからです。

その象徴的な出来事が、南シナ海、そして東シナ海で膨張している中国海軍の存在に他なりません。第二次世界大戦後、これら西太平洋地域はアメリカの海上覇権のもとに長くありました。英語で言う「アメリカン・レーク（アメリカの湖）」ですね。その前までは、日本海軍がこの海域を支配していたのです。今はそのアメリカの海上覇権が、中国海軍によって挑戦を受けているという構図です。

地政学的文脈

世界地図を思い起してください。国際秩序をめぐる陣営間の戦いの中で、どの国がどの陣営に参加しているのでしょうか。ここで注目すべきはユーラシア大陸です。まず、中国とロシアを中心に現状打破陣営があります。北朝鮮もそこに入っています。アメリカとイギリスがつくった戦後秩序に不満を持っている陣営です。他方、現状維持陣営に参加しているのは、日本のほか、アメリカとカナダ、それにオーストラリア・ニュージーランド。それに西ヨーロッパの国々。インドも現状維持陣営に入っていますが、中立的な行動をとることもあります。韓国に関してもこの点は当てはまるかもしれません。

東南アジアについて、もう少し詳しくみていきましょう。注目すべきはカンボジアです。南シナ海の領土問題に関して中国が進出してくると、ベトナム、

そして少し前までのフィリピンなどがそれに反発しました。となると、これら二国は他のASEAN諸国に応援を頼むわけです。小国であるASEAN諸国は全体でまとまらないうと中国に対抗できない。ところが、カンボジアはいわば中国の代役としてASEANのそういった統一的な対応を阻害してきたのが実状です。これは、後ほどお話しする分断工作の好例です。ASEANは首脳会議や外相会議の後に共同宣言を出すという伝統がありますが、2012年にカンボジアが議長を務めた際には共同宣言は出ませんでした。中国の意向をくんだカンボジアが「反中共同宣言」を狙ったベトナムとフィリピンをはねのけたのです。こういった形で、東南アジアも国際秩序戦から逃れることができません。

もうすこし視点を広げて、日本からインドネシアにわたる海域を考えてください。先ほど申しあげたように、戦前は日本がこの海域をおさえていました。現在はアメリカの支配下にあります。これが西太平洋地域ですが、この海域は現在展開しつつある国際秩序戦の最前線にあたります。

イランはどうでしょうか。アメリカとイランの関係が非常に悪いのはご存じのとおりです。ということでイランは現状打破陣営の一員となるのですが、日本はイランと伝統的に友好的な関係にあって、日本のイラン政策がアメリカのイラン政策とかみあわないことがしばしばあります。他方、フィリピンですけれどもドゥテルテ大統領が就任するまでは現状維持陣営に明確に入っていました。しかし、就任以降、かなり中立的な方向に向かっていると言わざるをえません。いずれにせよ、このユーラシア大陸のまわりを見ると、おおざっぱにいうと以上のような分布となっています。

ユーラシア大陸の周辺部で現状打破陣営と現状維持陣営が衝突するのですが、これら周辺地域を三つに分けることができます。東アジア、インド洋地域(中東を含む)、それにヨーロッパの三つです。これらを私は「三戦域」と呼びます。別の言い方をすれば「リムランド」です。リムランドというのはニコラス・スパイクマンというオランダ系アメリカ人の地政学者がつくった言葉です。

現状維持陣営が基本的には海洋勢力なので、ユーラシア大陸を囲む形になります。他方、大陸中心部から海岸部に進出しようとするのが現状打破陣営。これら二つのベクトルが衝突するのが三戦域ないしはリムランドとなります。前に触れました中国海軍の進出も、大陸中心部から海洋方向に出てくるベクトル

の一つです。また、2014年にプーチン大統領がクリミアをロシアに組み込みましたね。ハイブリッド戦争（Hybrid warfare）で彼は目標を達成しました。これも同じ方向のベクトルと理解できます。三戦域を見渡せば、横須賀を基地にするアメリカ第七艦隊の重要さがお分かりになるでしょう。その守備範囲が日本近海からインド洋まで伸びているわけですから。日本から第七艦隊が撤退するときは、アメリカの世界戦略そのものが変わるときです。

以上、三戦域についてお話しましたが、アフリカは入っておりません。ラテンアメリカも入ってない。アフリカやラテンアメリカがまったく国際秩序戦に影響されていない、ということではありません。中国の一带一路戦略の文脈でアフリカの話をよく聞きますし、中国あるいはロシアがラテンアメリカに介入しているという話もよく耳にします。しかし、これらの地域は三戦域ほど世界政治においては重要ではない、ということです。

では北極はどうでしょうか。将来は北極が第四戦域になる可能性は否定できません。カナダに住んでいるのでよくわかるのですが、地球温暖化のために北極の氷が溶けている。そうすると、夏の間だけでも船が通ることができるようになります。中国あるいは日本から北極海を通してヨーロッパ、あるいはニューヨークの方に行こうとすると、そうでない場合と比べて大体30%ぐらいのコストをカットできる。時間も短縮する。このような航海の可能性が広がってくると軍事的な意味合いも当然出てきます。その上、北極地域には豊富な地下資源が眠っていますから、資源争奪戦も起こりうる。ということで、北極圏が新しい対立の土地になるかもしれません。

いずれにしても、こういった地球規模の視点を持つことが重要です。そういう視点でもって、入手するニュースを消化しないと大戦略観というのは育成できません。将棋やチェスをするとき、常に盤全体を見ていますよね。それと同じです。

覇権サイクル

次に国際秩序戦の歴史的な文脈についてお話したいと思います。ここでのキーワードは覇権戦争です。関ヶ原の戦いや戊辰戦争といった「天下をめぐる戦争」に相当するものといえましょうか。そこでは、システムに参加している団体が

二分化されます。そしてほぼ全員参加する。究極的な戦争目的は「誰が天下を取るのか」というものです。そして勝ったものが新しく政治秩序を作るわけですね。関ヶ原の戦いの後の徳川幕府、戊辰戦争の後の明治政府がやったように。

近代国際社会が経験した最近の覇権戦争は、第二次世界大戦です。戦後70年経っても、あの戦争のことについて日本が未だに囚われているのは、一面、不思議ではありません。あれが覇権戦争だからです。第二次世界大戦が終わって前の秩序がひっくり返り、新しい秩序が打ち立てられた。冷戦では日本はそういうことは経験しませんでした。

翻って考えてみれば、現代国際社会はヨーロッパで始まりました。主権国家という概念は1648年に結ばれたウエストファリア条約で始まって、それから世界に広がったというのが通説になっています。おおよそ100年前は大体40ぐらいしか主権国家がありませんでした。あとは全部植民地です。そして植民地が次々独立して行って主権国家になって、先ほど申し上げたように190以上の主権国家が存在するようになったのですね。これら主権国家からなりたっているのが国際社会です。

その近代国際社会において、覇権戦争は何度かありました。どちらの陣営が戦争を始めるのか、あるいは戦争は偶然に始まるのか等々の点に関しては様々なパターンがあるのですが、経緯はともかく結果として二大陣営が覇権戦争において戦いに挑みました。その最初のものがナポレオン戦争(1803～1815年)です。イギリスを含む陣営が勝利しました。その後、勝者側はウィーン体制を設立しました。2回目の覇権戦争が第一次世界大戦。これも天下をめぐる戦いになってしまいました。そして3回目が第二次世界大戦です。

4回目の覇権戦争は、幸いなことに勃発しませんでした。冷戦です。もし、覇権戦争がソ連とアメリカとの間で戦われていたら、皆さんはたぶん生まれていないでしょう。核戦争なので。当時、アメリカは人口の半分を犠牲にする覚悟でいました。仮に核戦争を生き残ったとしても、ニュークリア・ウィンター(核の冬)と言って、放射能の塵が地球全体を覆ってしまい、太陽光が入ってこなくなります。その結果、食糧不足となって人類滅亡に至っていただろう、という話をよく聞きました。実は、我々、大変ラッキーだったのです。というのも、冷戦がおわってから明らかになったのですが、キューバ危機(1962年)では

米ソは核戦争一步手前のところまで行ったのですから。いずれにしても、幸いなことに第三次世界大戦はおこらなかった。4 回目の覇権戦争は起こらなかった。そして、壮大な秩序戦であった冷戦においてソ連は敗北しました。その経済力が凋落したからです。

毎回覇権戦争が終わった後、新しい秩序が始まる。ナポレオン戦争の後のウィーン体制、第一次世界大戦後のベルサイユ体制、そして第二次世界大戦後の東アジアではサンフランシスコ体制、つまりサンフランシスコ講和条約に基づいた体制、というように続けました。そして、こういった体制を打破したいという国々が次々と出てきたというのも、これまた歴史の常でした。なぜこういった現状打破国が出てくるのでしょうか。基本的には経済力の勃興がその原因です。経済力が伸びてくると、軍事力も増える。いわゆる実力を蓄えてくるようになる。すると、その新興国は古い秩序に不満を持つようになる傾向が強いのです。そういった国々は様々なかたちで秩序に挑戦します。ちなみに、日本の場合、1931 年から 1945 年までは現状打破国です。だから、当時の日本軍、とりわけ陸軍のやったことを思い起こされれば、「ああ、現状打破国というのはこういうことをやるんだな」とお分かりになると思います。他方、秩序を維持したい国々は、現状打破勢力を抑え込もうとする傾向が強いのです。これが秩序戦です。そして両者の間において合意が成立しない結果が覇権戦争というわけです。

最近 20 年において勃興した国はなんといっても中国です。2010 年の時点では、中国と日本の GDP はほぼ同じ規模でした。現在、中国の GDP は日本の何倍だと思いますか。大まかに言って 2.5 倍。国家経済の成長率が年 7% の場合、それが 10 年続けば、経済力は 2 倍になります。最近よく耳にする「今回の中国の経済成長率は悪かった。六・何パーセント」というニュースがあります。しかし、それでもこの年間成長率を 10 年続ければ、今の経済力のほぼ 2 倍になるんですよ。将来はアメリカに追いつき、追い越すだろうといわれています。こういった経済力勃興の結果が、現在の米中秩序戦にほかなりません。

このように、覇権戦争、経済力の勃興、秩序戦から成り立っているのが覇権サイクルです。覇権サイクルは現在でも消えておりません。第二次世界大戦後にアメリカとイギリスが中心になって作り上げた国際秩序に対して、中国がロ

シアとともに挑戦している。似たような構図は過去にもありました。例えば、第二次世界大戦の前は英米仏陣営と日独英陣営とが対峙しました。そして第二次世界大戦での敗戦後、アメリカ陣営に組み込まれた日本は現状維持陣営の一員として、今、現状打破陣営に対峙している。過去 20 年で急成長した国がたまたま日本の隣にある中国だったので、日本はいやおうなく国際秩序戦の最前線に立たされることになったのです。

国際秩序の三要素

国際秩序をめぐる戦いは、国際秩序を構成する三つの要素に関する戦いでもあります。別の言い方をすれば、これらが変わる際、国際秩序が変わるのです。これら三つの要素とは、領土、正統性、国際制度です。順にみていきましょう。

領土と勢力圏

まず最初は領土分配です。これには勢力圏も含まれます。覇権戦争のあと、戦勝国はまずは敗戦国の領土を分配します。戦勝国同士では互いの勢力圏地図を塗り替えます。関ヶ原の戦いの後、徳川家康が諸大名に対して転封をしましたよね。あれと似たようなことです。戦争に負けて大日本帝国が崩壊し、領土は縮小しました。負けた方はそういう憂き目に遭う。

先の覇権戦争の後に確立した領土分配に挑戦することが、現状打破勢力の一つの不満の表現方法です。先に触れました、中国の東シナ海や南シナ海における行動はまさにそれです。南シナ海での埋め立て工事といった行為は、既成事実の積み上げ方式で現状打破を狙うものに他なりません。「アメリカの勢力圏下にあるような南シナ海はイヤだ」というわけです。アメリカ海軍を直接攻撃せずにそういった間接的な作戦に打って出るわけです。また、前に触れましたロシアによるクリミア併合、あれもそうです。

覇権戦争の後に決定した地図をご覧になって、そもそも誰が塗り替えたのか、そしてその地図が示す領土分配を変えようとしている国はどこなのかといった点について調べられると、秩序戦における領土分配の重要性がご理解いただけれると思います。

正統性（正統的イデオロギー）

国際秩序の第二の要素が正統性です。別の言い方をすれば正統的イデオロギー。「正統的」というのは、唯一正しいという意味です。冷戦後の今では何がある位置にあるのでしょうか。自由民主主義と資本主義ですね。これらが自由主義的国際秩序のイデオロギー的な柱を形成しているということです。戦争に勝った方は「我々の思想が正しくて、負けた思想は悪いんだ」という様に主張するのが常でした。第二次世界大戦の戦勝国、そして冷戦に勝った国々がいうには、自由民主主義と資本主義こそが正統的なイデオロギーであるというわけです。

少し文脈はかわりますが、中国国内を見てみましょう。そこでは中国共産党が唯一正しい政党とされています。他の政党の存在は許されていません。だから中国共産党は正統であるというわけです。今は亡きソ連の場合でも、ソビエト共産党のみが正統的なものとされていました。

話をもどしましょう。戦後、アメリカが国際レベルで正統だと打ち立てたのは、自由民主主義と資本主義です。これらのイデオロギーが正しいと思われるのは、現代の我々にとっては当たり前かもしれません。しかし、実は1930年代においては、そういう意識はそんなに強くありませんでした。1929年に大恐慌が起こったのち、「資本主義はだめじゃないか」ということで、全体主義であるファシズム、それに社会主義や共産主義が非常に魅力的に見えたのです。実は日本でもそうでした。戦後の1950年代の日本においても、そういった懐疑的な見方は一部が続いていました。現状を維持する方は「自由民主主義と資本主義」、挑戦する方はそれとは別のイデオロギーを掲げて対峙するのです。この面においても、現在、中国はアメリカに挑戦しています。

国際制度

第三の要素は国際制度です。これも覇権戦争の後に戦勝国が自国の特権を固めるために構築します。これには経済制度も含まれます。例えば、第二次世界大戦後にアメリカが設立したIMFや世界銀行ですね。両者の国際金融機関を束ねてブレトンウッズ体制という言葉がよく使われます。ここで注目すべきは基軸通貨という制度です。

第二次世界大戦後はアメリカドルが基軸通貨となりました。その特権的な地位はIMFの制度という形で確立したわけです。消費者からすれば、アメリカドルがあれば世界中どこでも使えるから便利で使うというわけですが、その裏にはアメリカの力が厳然としてあります。アメリカ政府側から見れば、ドルを発行するだけで価値を創出することができるわけですから。

どうということかといいますと、まず、日本の場合、まずは一所懸命輸出してドルを稼いで、そのドルを使って物やサービスを海外から買うわけです。例えば、中近東から石油を買う。これに反してアメリカの場合、そういうことをしなくても自国で通貨を発行するだけで海外の物を買うことができる。アメリカ政府が発行する紙きれにすぎないお札に他国の人々は価値を見つけて、それを国際通貨として使う。このことは、暗黙の了解のうちにアメリカ政府を信じていることを意味します。そもそも、政府が発行する紙幣、日本円でもそうですが、これを使うという行為は、その政府への信頼の表明なのです。そうでなければ紙幣は使わないでしょう。代わりに金貨とか銀貨とかを使用するはずです。

このように基軸通貨というのは一つの国際制度です。第二次世界大戦以降はアメリカドルがその地位にあります。第一次世界大戦前まではイギリスのポンドが基軸通貨の地位にありました。いずれも巨大なる経済力を背景にしているわけです。

中国政府が発行している人民元は国際通貨としては流通していませんが、流通するように仕向けることが対米秩序戦の一活動になります。成功すれば、人民元を発行するだけで富を生むことが可能になり、他の国の信頼を獲得することとなります。つまり、基軸通貨としての制度的な地位が確立できるわけですね。そして、ゆくゆくはアメリカドルに取り替わる。このように、通貨をめぐる経済関係も実は大きな秩序戦の中の1つの側面にすぎないです。

国際経済の制度といえば、日本にとってもっと身近なものはTPP11ではないでしょうか。TPP11の設立の話は、国際制度をめぐる日本独自の戦いの話ともいえるものです。そもそも、TPPというのは自由貿易協定の一つで、アメリカが言い出したものでした。最初は、ニュージーランドなどの少数の国しか交渉に参加していませんでしたが、そののち日本が参加したのです。結局、トランプ政権が誕生した後、アメリカはTPPから撤退しました。しかし、日

本はあきらめませんでした。アメリカが撤退した後も、残った 11 ヶ国がまとめ上げたのが TPP11 です。

TPP11 やそれ以前の TPP はなぜ秩序戦に関係しているのでしょうか。当時のオバマ大統領が言った次のことが明確に答えています。「世界における 21 世紀の経済ルールを書くのは我々である。中国じゃない。」TPP11 は自由貿易主義の制度で、第二次世界大戦直後からつづく正統的イデオロギーを強化するものです。その意味で現状維持を志向するものといえましょう。戦後の自由貿易制度は当時のガットに代表されるものでしたが、その後、WTO となりました。ガットに加盟する際には、日本は大変苦労しました。今回、その日本が自由貿易主義を強化する制度を新たに設立すべく努力したわけです。そういった行為はまさに秩序戦の一部といえましょう。

他方、国際制度における中国の本格的な挑戦は AIIB の誕生に見られます。アジアインフラ投資銀行ですね。これは中国がリーダーシップをとって創設した国際金融機関です。同様の国際投資銀行としてはアジア開発銀行がありますが、これはアメリカと日本が作ったものです。いわばその横に AIIB を中国は設立し、国威を見せつけた形となりました。

以上、国際秩序の三要素についてお話してきました。これらの底にあって支えているのがバランス・オブ・パワーです。つまり大国の間における実力の分布です。具体的には、国家間における経済力の差です。もちろん、軍事力も大切ですが長期的には経済力がなければ軍事力は維持できません。言ってみれば物質的な国力です。日本語で言えば実力。これがベースになっていて、先ほど申し上げたように経済力の変化の結果、国力のバランスが大国間で変わっていく。そうすると、その上に座っている国際秩序の三要素が変わっていく。具体的には新興国が現状打破勢力となって、領土分配、正統的イデオロギー、国家制度の三つの面において現状維持勢力に挑戦する、というわけです。

国際秩序戦における同盟政策

これで、国際秩序戦の全体像がお分かりになったと思います。では、こういった中で同盟政策とはどのように位置づけられるのでしょうか。最初に申し上げ

たように、同盟政策も秩序戦を戦う手段の一つとなります。

まず、同盟政策を構成している軍事同盟と協商との違いを説明しましょう。まず軍事同盟ですが、第三国に対して同盟加盟国と何らかの軍事的協力をするという法的な約束です。正式に調印（サイン）して、さらには議会が批准するという手続きを踏むのが普通です。他方、協商というのは簡単にいえば口約束です。第三国に対して互いに協力をしましょうという約束ですが、正式な条約は結びません。例えば、日本とオーストラリアは同盟関係にありません。協商関係です。日本とインドもそうです。NATO というのは軍事同盟。アメリカ・カナダとヨーロッパ諸国との間のものですよね。オーストラリア・ニュージーランドとアメリカはANZUSという軍事同盟を結んでいます。

中国側はどうでしょうか。上海協力機構というのがあります。これはそもそも第三国に対抗する処置というよりも、中央アジア地域における政治的安定をめざすためにロシアと中国が中心になって作った制度です。しかし、のちにアメリカ対抗の色彩が強くなって明らかに協商となり、さらには事実上の軍事同盟になっているといえます。共同軍事演習をするぐらいですから。そもそもアメリカが2003年にイラクに侵攻した際、中央アジア地域に飛行基地を置きました。それに対して中露の反発があり、中露間の絆を強くしました。それ以降、上海協力機構は「反アメリカの団結の証」という状況が続いています。したがって、軍事同盟なのか協商なのかという点に深入りしなくても、現状打破陣営における統一、あるいは団結の手段として上海協力機構をとらえることができます。

協商をめぐる政治——接近工作与分裂工作

このように現在の秩序戦では従来の同盟関係のほか、協商関係が各陣営において新たに構築されてきました。それでは、どのような作戦が対抗陣営に対して展開されているのでしょうか。一つは自陣営を強化する作戦です。自陣営の団結を図るほか、加盟国の数を増やすというものです。そして、もう一つは対抗陣営を弱体化させる作戦です。仲たがいを誘う作戦、つまり分裂工作です。

自陣営に他国を受け入れる作戦、つまり接近工作をまずはみてみましょう。よい例が2006年の米印原子力協定です。それまで仲良くなかったインドとア

アメリカが原子力に関する協定を結びました。それまでインドは核兵器を持っていたのですが、核不拡散条約には入っていなかったのです。アメリカもそういったインドを批判していました。ところが、原子力協定を結ぶほど関係が改善したのです。これは明らかに協同行為、アメリカ側からすればインドを自陣営に引きずり込む作戦ですね。それも対中牽制の可能性が高い。しかし、当時の日本の大手新聞はそういった「読み」をしなかった。

以前、安倍政府が「価値観外交」を展開しました。これも東ヨーロッパに対する接近工作の一つです。中国の一帶一路作戦も純粋に経済的なものではありません。接近工作の一つです。シルクロード沿いの国々に対する接近工作のほか、いわゆる「真珠の首飾り」と呼ばれるインド洋沿岸の国々に対する接近工作です。

では分裂工作はどうでしょうか。良い例が、中国の習近平主席の発言です。例えば「アジア人のためのアジア」というもの。これは「アメリカはアジアから出ていけ」という意味です。実は、1950年代にも似たようなことがありました。当時のソ連が日本に対して「多国間の安全保障条約を東アジアで作らないか」と呼びかけてきたのです。その真意は「日米同盟を破棄せよ」ということでした。日本の外務省はしっかり断りました。このように外交では表向きには「今の軍事同盟をやめろ」とか言わないんです。

別の例を挙げましょう。中国の対日戦勝記念パレードがありましたよね。あれもよく考えてみたら、本当は蒋介石の中華民国が日本に勝ったんだけど、いつの間にか中華人民共和国が勝ったことになっているのです。1つのセレモニーにすぎませんが、そのメッセージは日本は悪者だということです。もっと言えば、中国は戦勝国としてアメリカと対等に付き合うから、戦敗国の日本なんかほっとけよというわけです。つまり日米間離反作戦。

日本人は竹を割ったような、スパッといく議論が大好きなんですが、こういう工作の話になるとなかなかそういうわけにはいきません。こういった工作が陣営間に展開されていくなかで、「どの国が、どちら側についているのか」「どの国とどの国が今離れつつあるのか」という流動的な状況を把握しなければならないのです。こういった友敵関係を操作する作戦として協商という作戦が使われている。軍事同盟も同様です。本来なら軍事力行使を約束したものが同盟

なのですが、軍事力を実際に行使しなくても政治的なあるいは象徴的手段として、秩序戦の文脈で使われます。政治同盟という言葉が使われることがあります、まさにその意味です。日米同盟も政治同盟にほかなりません。

そうであれば、日本は日米同盟強化策をすすめるのと同時に、オーストラリアやインド、さらには NATO 諸国との間に協商政策を実施することが望ましいと思われます。つまり陣営結束策です。もちろん、機会があれば陣営外の国々に対する接近工作、さらには対抗陣営に対して分断工作を実施していくべきでしょう。そういった秩序戦の文脈の中で、軍事同盟や協商といった政策を理解するのが肝要だと思われます。

おわりに

日本は現在、国際秩序戦の真っ只中にあります。そういったなか、現状維持陣営の一員としてその陣営が勝利することこそが、日本がとるべき大戦略の目的というのが私の意見です。そのための一手段として軍事同盟や協商といったものを使っていくべきというわけです。

先ほど申し上げましたように、接近工作や分断工作というのは、潜んだ形で行われます。そうなりますと、状況を理解するには戦略センスとでもいうべきものが必要となってきます。戦略的意図を読み抜く力とでもいえましょうか。これから米中秩序戦が激化する時代を生き抜いていかざるを得ない日本人ですが、そういった戦略的センスを培っていくことがますます必要になるのではないかと思います。

「日本がとるべき大戦略」というお話でした。ご静聴ありがとうございました。